

林議員

說明資料

◆特定非営利活動法人きらりよしじまネットワークのホームページより (<https://www.e-yoshijima.org/>)



人が生まれ、育ち、笑顔と潤うのある里

きらりよしじまの創造







SCROLL



設立趣旨

持続可能なまちづくりのために

地域に根ざした団体として、地域住民がこころ豊かで輝けるまちづくりをめざし、環境づくりとその拡充に貢献する



地域の中で働き、暮らしを立てていた時代、地域コミュニティの連帯意識や助け合いの心は強いものがありました。しかしながら、昨今の急速な少子高齢化や核家族の増加、産業形態の変化や、居住圏と経済圏の違い、価値観の多様化などにより地域コミュニティの連帯意識や活性意識は希薄化してきています。

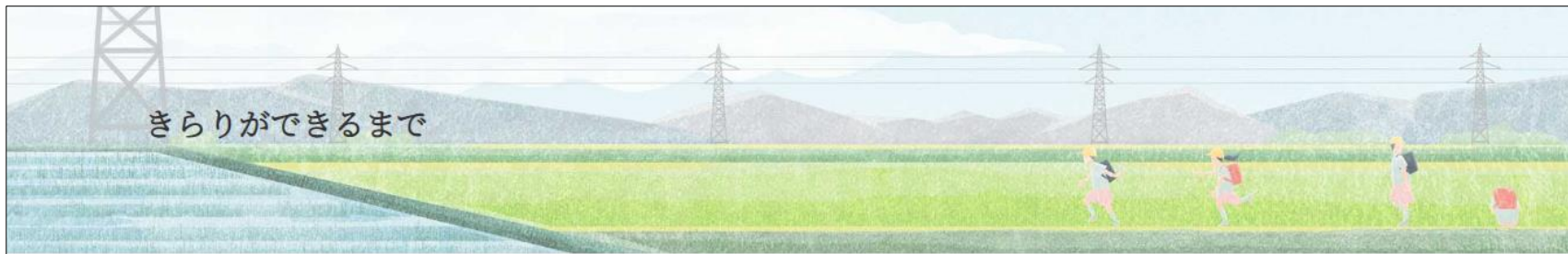
吉島地区では、今まで吉島地区社会教育振興会を中心とした事業を通して地域コミュニティの活性化を推進してきましたが、社会教育の枠の中では制限もあり、なかなか踏みこめない課題もありました。

持続可能なまちづくりのため今後さらに求められる行政や企業等との「協働」のパートナーとして、地域住民が支えあいの共助サポーター活動を広域的に展開する推進母体として法人格を取得し、広く地域づくりを行うものであります。

この法人は、地域に根ざした団体として、地域住民があらゆる分野でこころ豊かで一人ひとりが輝けるまちづくりをめざし、それぞれが持つネットワークを通じて社会参画の環境づくりとその拡充に貢献していくものであります。

メニュー





きらりができるまで<きらりよしじまストーリー>

第1話 きっかけは行財政改革



1996年から2006年まで、山形県川西町は財政的に非常に厳しい状況にあり、町が破綻してしまうのではないかという危惧がありました。



きっかけは川西町の行財政改革

2001年には、財政逼迫（ひっぱく）による行財政改革として、7つの地区（小学校区）公民館の「公設民営化」策を決定しました。当初予定では2003年からの施行でしたが、一年前倒しで行うことが町民に周知されました。

その年の秋、町長が7地区を訪れ住民への説明会を開催しました。吉島地区では当時の自治会長連絡協議会と社会教育振興会（きらりの前身団体。以下「振興会」という。）において、町の対応について協議した結果、説明会の場で次のようなことを町に訴えました。

- 厳しい財政状況の中で公民館の民営化については「やむなし」である
- 公民館の役職の任命を行政でおこなうことは、住民の主体性を尊重するとは言えないのではないか
- 地区公民館が役場の「天下り先」になる可能性もあるのではないか
- 吉島地区として、民営化される施設を運営できる体制が整っていない
- 段階を踏んで、できる地区から取り組んでもいいのではないか

しかし、町は2002年4月からこの改革を予定通り実施しました。



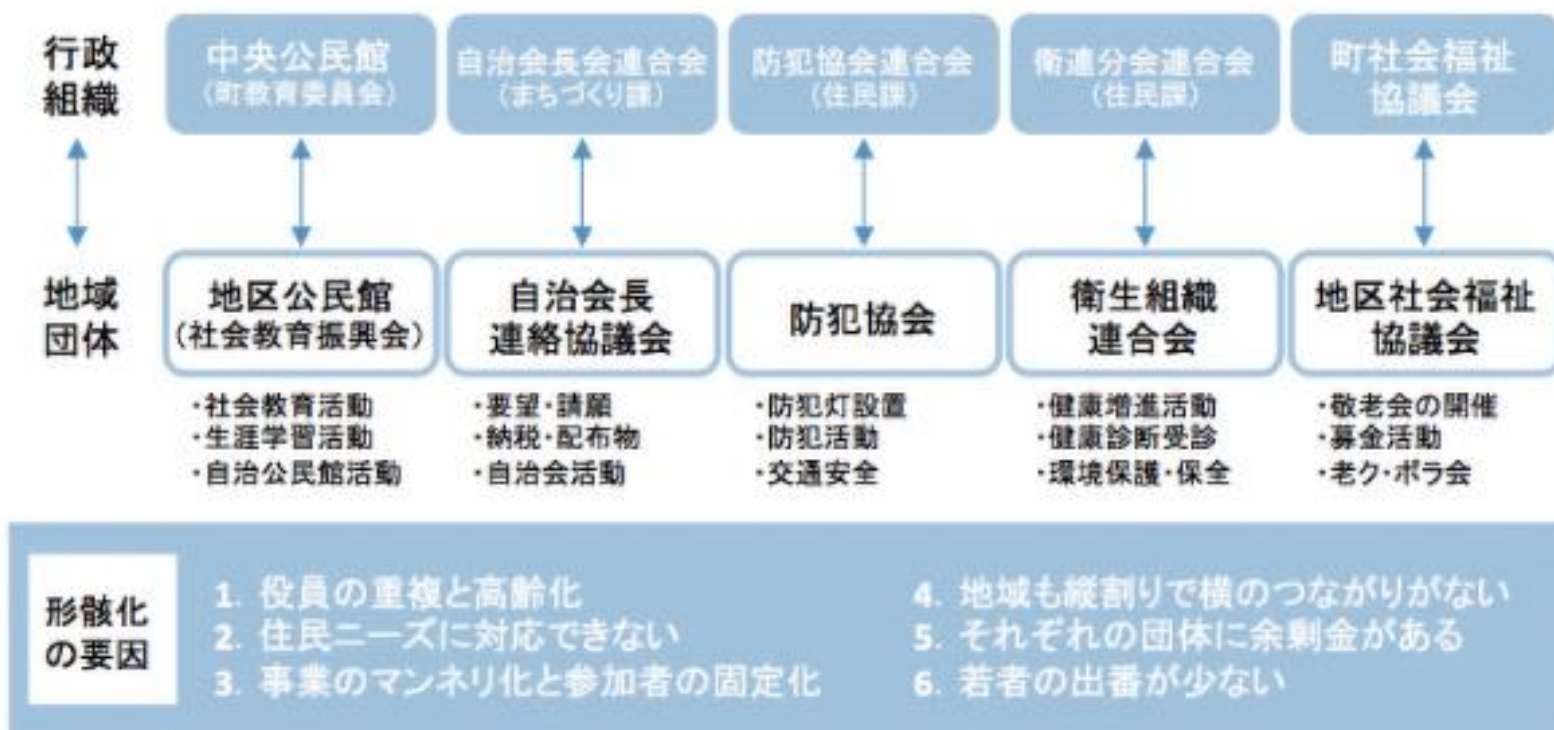
きらりができるまで<きらりよしじまストーリー

第3話 地域団体の形骸化



公民館の公設民営化から1年が経過した2003年、地域の各種団体の形骸化は加速していました。

図表1-1 形骸化する各種団体



今までのような地縁だけでは自己完結できない



組織再編の必要性

地域づくりに対する各自治会の温度差や危機感の希薄化、それぞれの団体事業は休止や縮小し参加者は固定化、吉島地区全体の活動とは思えない事業もありました。また、自治会内での事業や作業の取りまとめ等で、自治会長の職務における負担が増えていました。

当時、きらりの前身団体である振興会の会議の中では、もはや今までのような地縁のつながりだけでは自治会活動や地域づくりを**自己完結できないこと**を認識していました。

6人の事務局では、この形骸化する地域運営の形をどうすれば改善できるか、まずは各種団体の現状を整理することになりました。

地域の団体の現状（課題）

- 地域団体の活動は行政の上部団体活動に合わせ縦割りで自立性もなく、既存の事業継続のみの活動が多い
- 各種団体長及び自治会単位の役員は輪番制で、責任感希薄化傾向にある
- 地縁色が濃く、新しいことにチャレンジする気概がない
- 人口減少、高齢化が進んでおり、集落単位の作業要員不足や自治会費の縮小により、自治会は形骸化している
- 地域のことを話し合う場への参加意識が低く、“わがこと”として捉える当事者意識がない

これらの課題を理事会に報告したところ、事務局が解決策の素案を作り、理事会で検討することが決定しました。作成した素案は振興会案として、地域の外郭団体との合同理事会の場で一緒に協議することになりました。